

Research Activities

研究推進事業

2004 年度活動報告

21 世紀を迎えた日本では、国の根本に関わる課題に直面しています。国内では、社会、経済、政治など各方面で、戦後復興体制から新しい体制への転換が喫緊の課題となっています。

対外的には、経済のグローバル化が進む一方、民族自立への動きが高まりつつある国際社会において、世界の共存共栄のために、日本がいかに主体的な役割を果たすかが問われています。

この歴史的転換期にあって日本新生のためには何をなすべきか、アイデア創出のための研究活動を実施していきたいと考えます。

2004 年度は、社会、経済、政治などの分野において日本が直面する問題、また将来直面すると予想される諸課題について、民間非営利独立の立場から研究・政策提言を行い日本人の意識改革を提唱するため、次の3つを念頭に置き、研究活動を行いました。

- 1) 問題の本質を掘り起こすと同時に時代を先取りする。
- 2) 政策提言においては、日本の政策形成を官僚主体から多元的なプロセスに変えるよう働きかけ、その基盤整備を図る。
- 3) 日本人の意識改革を促す意見の発信と、そのための場を提供し、自らの意思と責任で行動することの重要性を、人々に浸透させる。

日本の政策形成の裾野を拡げていくための手段として、二つの方法を取り入れました。一つは、広く一般から短期集中的に実施可能な研究テーマを募集し研究を委託したことです。前年度より継続していますが、基本テーマ「今、10 年後の日本のために」に応呼し、従来の発想や方法を越える独創的な提言がなされました。

もう一つは、「一行コンセプト」化された政策提言を東京財団のホームページ上で広く募集したことです。日本国民として日本を良くしたい、そのためにはこうすべきだ、という固定観念にとられない独自の考え（異見）をぶつける機会と場を提供するもので、新しい日本の政策研究・提言のあり方を提示でき、また日本人の意識改革を促す機会を提供できました。

これらの成果は、研究報告会、『東京財団・虎ノ門 DOJO（道場）』等において周知されたほか、研究報告書、書籍出版、季刊誌、ホームページなど種々の媒体を通じて全国に発信されるとともに、国会議員や政策担当者等とのネットワークを通じて政策形成プロセスへ働きかけ、広く政策論議の喚起を図りました。

社会分野研究事業

日本の大都市の危機管理体制のあり方に関する研究 (2004年4月1日～2005年3月31日)

『町守同心』—自分たちの町は自分達で守る—

大都市の危機管理にあたり、これまであまり市民レベルでは考えられなかった危機、例えばテロ、凶悪犯罪等の危機事態に対し、市民の対処要領、行政と市民の連携のあり方、市民の危機管理体制のあり方を机上の理論的な研究だけではなく、地下鉄でのテロ災害を想定した対テロ図上演習を行政主導ではなく有志市民が集い、市民自らの手により実施しました(2005年2月27日)。テロという危機事態に民間としてどのような対応ができるか、行政との連携のあり方をフィージビリティに基づいた検証となりました。

その結果、市民レベルで実施可能な対テロ訓練方法の一例を提示するとともに、6つの提言をまとめました。

- 【提言 1】 まず現場から離れることが市民のテロ対処の基本である
- 【提言 2】 市民が行う救援活動はテロ現場が落ち着いてから行え
- 【提言 3】 机上の理論、マニュアルではなく訓練(演習)を行え
- 【提言 4】 テロ生起時における国、都道府県、市町村、個人の役割分担を明確にせよ
- 【提言 5】 テロ生起時の対処訓練だけではなく市民によるテロ未然防止訓練を行え
- 【提言 6】 個別の市民活動を訓練(演習)で繋げるネットワーク、即ち『町守同心』を構築せよ

図上演習の様子は「防災情報新聞」(2005年3月17日)に掲載され広く民間危機管理体制のあり方について論議を喚起することができました。

- 【プロジェクト・リーダー】 志方俊之 (帝京大学法学部教授)
- 【プロジェクト・メンバー】 川畑青史 (港区区民生活部長)
- 岩成政和 (東京都知事本局企画調整部 副参事)
- 細坪信二 (特定非営利活動法人危機管理対策機構事務局長)
- 水野むねひろ (アーケヒルズ自治会長)
- 【プロジェクト・アシスタント】 三田井正志 (日本ログフォース株式会社)

変容する日本社会が求める新しいリーダー像に関する研究

(2004年4月1日～2005年3月31日)

日本社会全体と個々人の生き方の価値観が変容する中、終身雇用、年功序列賃金体系といった伝統的組織論に代わる新しい組織論およびリーダー像を提示。その研究成果を虎ノ門 DOJO にて報告したほか、NHK出版より『21世紀のライフスタイルと新しいリーダーシップ』(仮題)として刊行される予定です。

【プロジェクト・リーダー】 岡沢憲美 (早稲田大学社会科学部教授)

社会起業家支援政策の現状評価と今後への提言に関する研究

(2004年7月1日～2005年2月28日)

社会起業家を育てる社会体制・政策の現状を評価し、次世代リーダーの育成・支援に取り組む機関や国の若者支援施策等に対し、今後望まれる支援策の方向性・戦略について若者の成長と地域の発展の好循環を目指した「コミュニティ型若者支援モデル」を提言として取りまとめ、研究報告会で発表しました。

【プロジェクト・リーダー】 宮城治男 (特定非営利活動法人 ETIC. 代表理事)

【プロジェクト・メンバー】 由利吉隆 (特定非営利活動法人 ETIC. コーディネーター)



政治経済分野研究事業

日本の海運船舶と危機管理のあり方に関する研究 (2004年4月1日～2005年3月31日)

一『海洋国家日本』に向け、日本の船籍、船員制度の見直しを求む一

1960年代に始まる海運不況、便宜置籍船の台頭、船員費の高騰等の要因により、日本籍船と日本人船員が激減するなか、2001年のわが国の商船隊輸送量(トン)のうち、日本籍船の積取り比率は輸出1.4%、輸入10.9%という状況に陥っています。海外からの物資調達に依存しているわが国にとって、海運という生命線の大半を外国に委ねているということになり、その安全輸送に関して何ら関与できないばかりか海難審判についても自国民による自国の法律に則った裁判を行うことができなくなるという危険性をもっています。

日本の生命線の一つである海運船舶について、日本の船籍のあり方を含め、現状の問題点を洗い出し、有事にも対応できる施策を探ることを目的として、安全保障、危機管理という視点を踏まえて、テロ、海賊、武装強盗対策、中国の海洋政策、中近東からのオイルルート課題、改訂海上人命安全条約(改訂 SOLAS)、船舶及び港湾施設の国際保安コード(ISPS)、船舶自動識別装置(AIS)、ポートステートコントロール(PSC)などの新しい海洋安全秩序の現状と課題などをテーマに検証を行った結果、4つの提言にまとめました。

- 【提言 1】 ナショナルミニマムとしての日本籍船と日本人船員確保の施策を直ちに検討せよ
- 【提言 2】 日本人船員のための一方策として、官に属する海事技術者の活用・交流を図るシステムを構築せよ
- 【提言 3】 日本の船社が実質支配する商船の便宜置籍国との2国間協定を結び、船舶運行の安全の確保の可能性を拡充すべく、2国間協定の早急な締結を図れ
- 【提言 4】 新海洋秩序に適応したわが国の総合的な海洋政策の確立を急ぎ、その海洋政策を確立し、実行するための行政機構を整備するべきである。そのため、わが国は緊急に「海洋基本法」たる法律を制定し、海運政策をはじめとして海洋問題に総合的に取り組む体制を整備せよ

研究成果は虎ノ門 DOJO (2005年4月14日開催)で報告されるとともに、日本海事新聞に掲載(2005年4月15日付)され、広く議論を喚起することができました。

【プロジェクト・リーダー】 廣瀬 肇 (呉大学社会情報学部教授、海上保安大学校名誉教授)

【プロジェクト・メンバー】 大井伸一 (株式会社エム・オー・マリコンサルティング首席研究員)
池上武男 (社団法人日本船長協会顧問)
藤本逸朗 (日本海事新聞社編集部次長)

21世紀の地域金融のあり方に関する研究 (2004年4月1日～2005年3月31日)

21世紀における地域金融の機能や地域金融機関のあり方について研究し、地方金融機関の再編成、行財政改革や地方再生についての提言をまとめ、虎ノ門 DOJOで「地域の繁栄なくして日本の繁栄はないー都市連携と地域金融の革新ー」と題して研究報告をしました。2006年1月には研究成果にもとづき、『地域金融と地域づくり』が株式会社ぎょうせいより刊行されました。

【プロジェクト・リーダー】 黒川和美 (法政大学経済学部教授)

【プロジェクト・メンバー】 木村恒式 (株式会社金融ジャーナル社顧問)
出口治明 (大星ビル管理株式会社理事)



朝鮮半島情勢の中長期展望と日本に関する研究 (2003年4月1日～2005年3月31日)

—金正日に正しいメッセージを—

イラク戦争の終結、北朝鮮の核開発問題に対する各国の動きなど、北朝鮮を取り巻く国際環境は大きな変化の時を迎えています。

また、金正日体制の今後の動向も予断が許されず、いまだ朝鮮半島の情勢は目が離せない緊迫した状況であることに鑑み、日本がどのように朝鮮半島情勢の変化に対応し、外交を進めていくべきかを研究、提言することを目的に、海外現地調査(韓国、米国等)、内外有識者との意見交換および研究会を実施しました。北朝鮮への制裁の世論が高まる中、①経済制裁をするとミサイルが飛んでくるなど軍事報復される、②経済制裁は弱い立場にある北朝鮮人民を苦しめる、③経済制裁、単独制裁は効果がない、④単独制裁を発動すると国際社会から非難されるといった神話的言論に対し、提言をまとめるとともに、2005年2月14日に開催された虎ノ門 DOJO で緊急提言を行いました。対北朝鮮の政策形成過程において大きな役割を果たすことが期待されます。また、研究の過程で得られた情報を当財団の政策研究誌「日本人のちから」に毎号掲載し、広く情報発信を行いました。

総括提言—単独制裁で独裁者金正日に正しいメッセージを送れ

- 【提言 1】 制裁で北朝鮮の対日政策を変えよう
- 【提言 2】 制裁を発動してもミサイルは飛んでこない
- 【提言 3】 日本の単独制裁こそが「北朝鮮問題」を打開する
- 【提言 4】 制裁が北朝鮮人民を救う
- 【提言 5】 金正日に正しいメッセージを送れ

上記提言は、同時にまとめられた論文とともに、『虎ノ門道場ブックス』の一冊として2005年10月自由国民社より出版されました。また、提言は、政府・国会関係者、報道関係者にも配布された。

提言以外にまとめた論文は次の通りです。

- 論文 1 敗北した北朝鮮の謀略? 「8人死亡、2人未入境」は根拠なし(西岡 力)
- 論文 2 北朝鮮の「核保有宣言」と核兵器の実態(恵谷 治)
- 論文 3 ブッシュ「民主制拡大」戦略と日本の単独制裁の連動(島田洋一)
- 論文 4 「制裁」が北朝鮮国民と在日朝鮮人を救う(李 英和)
- 論文 5 日朝関係の現状と拉致問題の解決(平田隆太郎)
- 論文 6 横田めぐみさんら日本人拉致被害者目撃・伝聞情報(安 明進)

【プロジェクト・リーダー】平田隆太郎(北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会<救う会>事務局長)

【プロジェクト・メンバー】安 明進(元北朝鮮工作員)
恵谷 治(ジャーナリスト)
島田洋一(福井県立大学経済学部教授)
西岡 力(東京基督教大学神学部教授)
李 英和(関西大学経済学部助教授、RENK 代表)



21世紀型政治資金のあり方に関する研究 (2004年4月1日～10月31日)

「政治とカネ」をめぐる実態を総合的に検証し、政治体質の抜本改革のための画期的な改革提言を行ったほか、財団ホームページ上でもコラム「政治独解」において、日本の政治動向について発信しました。

【プロジェクト・リーダー】花岡信昭(政治評論家、ジャーナリスト)

日本の総合的安全保障のあり方に関する研究

(2004年4月1日～2005年3月31日)

実力ある若手研究者が広い視野と深い学識に基づき、国益を再定義した上で、斬新な安全保障論争を継続的に実施、国際環境の中で国家目標を達成するために、自国が持つ国力（戦略ツール）をどのように活用するかの指針となる日本の新しい「国家安全保障戦略」を5つの提言としてまとめました。

【プロジェクト・リーダー】吉崎達彦（株式会社双日総合研究所 副所長）

【プロジェクト・メンバー】阿久津博康（特定非営利活動法人岡崎研究所 主任研究員）

畔蒜泰助（ジャーナリスト）

阿部麻紀子（社団法人経済同友会政策調査部 マネジャー）

遠藤浩一（拓殖大学日本文化研究所客員教授）

柿原国治（防衛庁航空幕僚監部防衛課防衛班二等空佐）

小山勇治（内閣官房内閣衛星情報センター 分析部）

神保 謙（慶應義塾大学非常勤講師）

菅原 出（東京財団リサーチ・フェロー）

鈴木理恵子（元株式会社電通総研生活・文化部主任研究員）

永田雅啓（埼玉大学教養学部教授）

古川勝久（独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究システム安全安心研究センター研究員）

前田尚男（財団法人世界平和研究所主任研究員）

【プロジェクト・アドバイザー】坂本正弘（日本戦略研究フォーラム 副理事長）

吹浦忠正（東京財団常務理事）

日欧における対米観の変質と安全保障政策に関する研究

(2004年4月1日～2005年3月31日)

アメリカ同時多発テロ以来、日欧の米国観が変質しつつある中、日本と欧州の対米観の客観的な比較に立脚し、米欧関係と対比しながら、日本が取るべき対米

関係のあり方について研究し、わが国はもっぱら単独で米国と戦略対話を行い、日本の平和と安全、アジア太平洋地域の安定にとり最適の答えを出すべきとの提言をまとめ、虎ノ門DOJOで発表しました。

【プロジェクト・リーダー】佐瀬昌盛（拓殖大学海外事情研究所長）

【プロジェクト・メンバー】片岡貞治（早稲田大学国際教養学部客員助教授）

木村 汎（拓殖大学海外事情研究所教授）

鈴木祐二（拓殖大学海外事情研究所教授）

細谷雄一（慶應義塾大学法学部専任講師）

日本への難民・避難民受け入れのあり方に関する研究

(2004年4月1日～2005年3月31日)

朝鮮半島をはじめとする難民・避難民流入に対するわが国の政策をについて、「日本がアジアの中の人道大国として行動すべし」、「難民、移民などにさらに開かれた多文化社会を目指すべきし」との立場を打ち出し、主として日本政府、民間団体、国民全体にあてた30の提言をまとめ、研究報告会で発表しました。

【プロジェクト・リーダー】山田 寛（嘉悦大学経営経済学部教授）

【プロジェクト・メンバー】川上郁雄（早稲田大学大学院日本語教育研究科教授）

渡邊彰吾（弁護士）

水上洋一郎（財団法人国際研修協力機構 理事）

柳瀬房子（特定非営利活動法人難民を助ける会理事長）

李 英和（関西大学経済学部助教授、RENK 代表）

【プロジェクト・アドバイザー】吹浦忠正（東京財団常務理事）

【プロジェクト・アシスタント】森絵里咲（上智大学アジア文化研究所 客員研究員）



政府への信頼に関する研究—なぜ政府は信頼されないのか ～信頼獲得への処方箋—

(2004年4月1日～2005年3月31日)

「政府への信頼」に関わる日本的要因を抽出、政府信頼獲得に向けた処方箋として新たなシステムを構築し、政府への信頼回復(確保)に向けた具体的な7つの提言をまとめました。その研究成果にもとづき、株式会社ぎょうせいから『信頼のガバナンス』と題して刊行される予定です。

【プロジェクト・リーダー】田中一昭(拓殖大学政経学部教授)

【プロジェクト・メンバー】岡田 彰(拓殖大学政経学部教授)

新川達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科長)

稲継裕昭(大阪市立大学法学部教授)

中村昌美(平成国際大学法学部助教授)

谷本有美子(前東京財団リサーチ・フェロー)

日本のインテリジェンス(知性の結集)構築作業に関する研究

(2004年4月1日～2005年3月31日)

「日本の国益に資するアイデア」を創出し、その結果民間の政策研究における政策論議が広く喚起されることを目的とした研究です。2004年度は、日本のマスコミ(特に新聞社)が直面している回避できない近未来像を計量的な分析を交え、メディア論から文化論に踏み込んで実態を明らかにしました。研究成果にもとづき、株式会社草思社から2005年9月に『新聞がなくなる日』が出版されました。

【プロジェクト・リーダー】歌川令三(東京財団特別研究員)

日ロ平和条約の内容に関する研究

(2004年4月1日～2005年3月31日)

締結されるべき日ロ平和条約の中身についての具体案を作成するとともに、日本復帰後の北方4島のあり方について基本構想「政策提言：締結されるべき『日ロ平和条約』のあり方について」をまとめ、2005年1月28、29日の両日、両国の専門家による国際会議を開催した他、研究成果を虎ノ門DOJOで発表しました。

【プロジェクト・リーダー】袴田茂樹(青山学院大学国際政治経済学部教授)

【プロジェクト・メンバー】佐瀬昌盛(拓殖大学海外事情研究所長)

木村 汎(拓殖大学海外事情研究所教授)

吉田 進(財団法人環日本海経済研究所長)

月出皎司(県立新潟女子短期大学教授)

斎藤元秀(杏林大学総合政策学部教授)

田中義具(元ハンガリー大使)

兵藤長雄(東京経済大学教授)

【プロジェクト・アシスタント】吉岡明子(ロシア問題研究家)

【プロジェクト・アドバイザー】吹浦忠正(東京財団常務理事)

【北方領土の現況と復帰後の態様に関する研究部会メンバー】

澤 英武(外交評論家)

飯田健一(国士舘大学大学院客員教授)

本間浩昭(毎日新聞根室通信部記者)

児玉泰子(北方領土返還要求運動連絡協議会事務局長)



ベトナム独立戦争参加日本人の事跡に 基づく日越関係のあり方に関する研究

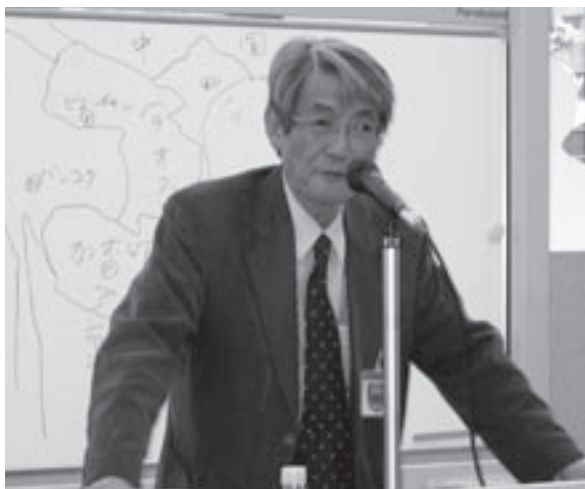
(2004年6月15日～2005年3月31日)

ドイモイ政策の成功で飛躍的な経済成長をとげ、世界の注目を集めているベトナムと日本との関係について、ベトナム独立戦争に参加した日本人の事跡を調査・解明することによって、両国に血であがなわれた友好関係が存在したことを認識し、両国民の意識改革を促進するための論議を喚起することができました。研究成果は虎ノ門 DOJO で報告されました。

【プロジェクト・リーダー】井川一久（大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員教授）

【プロジェクト・メンバー】白石昌也（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

加藤則夫（NHK 国際放送局チーフディレクター）



フィリピン日系人の法的・社会的地位 向上に向けた政策のあり方に関する研究

(2004年6月15日～2005年3月31日)

フィリピン日系人の法的社会的地位向上のために、日本政府および民間 NGO がとるべき当面の政策と再発防止策として、戦前豊かだった日本人移民社会を崩壊させ、日系人を最下層におとしめたのは日本政府であって、その復興、回復に尽力する責任があるという立場で6つの提言を取りまとめ、研究報告会で発表しました。

【プロジェクト・リーダー】河合弘之（弁護士）

【プロジェクト・メンバー】青木秀茂（弁護士）

望月賢司（弁護士）

町田弘香（弁護士）

伊藤英男（福島エーアンドエープロイラー
代表取締役社長、日本フィリ
ピン企業協議会会長）

関野 章（船昌商事株式会社）

篠沢純太（ジャーナリスト）

城中利文（香川県仁尾町議会議員）

高野敏子（特定非営利活動法人フィリ
ピン日系人リーガルサポートセ
ンター）

石井恭子（特定非営利活動法人フィリ
ピン日系人リーガルサポートセ
ンター）

【プロジェクト・アドバイザー】ジュセブン・アウステロ

（フィリピン日系人会会長）

穴田久美子（ジャーナリスト）

【プロジェクト・アシスタント】吉田孝恵子（特定非営利活動法人フィリ
ピン日系人リーガルサポートセ
ンター）



共通分野研究事業

『日本人のちから』発行プロジェクト

(2003年4月1日～2005年3月31日)

明解・斬新・タイムリーな政策研究をできるだけ早く公表するために、政策研究誌『日本人のちから』を発行しました。その時々々の政策課題について研究推進部の知識とマンパワーを動員。東京財団外部へも積極的に執筆依頼やインタビューを行うとともに、毎号特集を「〇〇力」とするなど工夫を凝らして編集しました。2004年度は月刊で各号3,600部程度を作成。国会議員、中央省庁各局、都道府県知事、市長、マスコミ、オピニオンリーダー等に配布し、記事全文を財団ホームページに掲載しました。また、巻頭言および一部の記事について前年度分を含め英訳し財団ホームページに掲載しました。



短期委託研究公募事業(10件)

現在、日本を取り巻く政治・経済状況および国際情勢は急速に変化しており、従来の発想や方法を越える、独創性や緊急性などに富む叡智が求められています。本事業は、日本の政策形成を多元的なプロセスに変えていくための手段の一つとして、広く一般から研究を募集し、短期集中的に研究を実施、喫緊の課題に対し有効な方策を社会に提示することを目的として、基本テーマ「今、10年後の日本のために」と定め、総合・社会・経済・政治・文化の分野について、原則45歳以下の研究者を対象に2004年3月15日から4月16日の期間募集を行い、外部選考委員を交えた厳正な審査の結果、次の10件を採用しました。

■日本とミクロネシア諸国との関係強化に向けた総合研究

(2004年6月1日～11月30日)

日本とミクロネシア諸国との関係を強化することで、日本が太平洋国家として自立することを目的に、ミクロネシア諸国政府の政治外交方針、経済状況、周辺諸大国との関係等を分析するとともに、日本とミクロネシア諸国との島嶼間ネットワークを研究し、4月25日の研究報告会、および7月25日に開催された自民党本部の勉強会で提言を発表しました。

【プロジェクト・リーダー】松島泰勝（東海大学海洋学部助教授）

■日本のNPO／NGOにおけるファンドレイズ機能育成とその発展ストラテジー

(2004年7月1日～2005年1月31日)

戦略に富む米国のファンドレイジングを調査し、さらに比較参照して日本のNPO／NGOの資金調達基礎実態調査を行い、それを基に日本でのファンドレイジングに係る課題と可能性について提言をまとめました。研究報告会では、一般に馴染みの薄いファンドレイジングを日本で発展させるため、支援者や他セクター等を含め、様々な試みについて報告しました。

【プロジェクト・リーダー】大西たまき（インディアナ大学フィランソロピー・センター客員研究員）

【プロジェクト・メンバー】リリア・ワグナー（米国インディアナ大学フィランソロピー・センターアソシエート・ディレクター）

■わが国の国際経済協力政策のみなおしと

今後の課題 ― 要請主義からの脱皮

(2004年6月1日～11月30日)

経済開発に関する国際経済環境が変化中、今後日本が取っていくべきODA政策、より広義の経済協力政策について提言をまとめ、研究報告会で発表した他、研究成果を平易にまとめた『マクロ開発経済学』が2005年10月有斐閣から出版されました。

【プロジェクト・リーダー】白井早由里（慶應義塾大学総合政策学部助教授）

■地域再生のための新たな戦略共有化とプラットフォーム創設についての実証実験

(2004年6月1日～12月31日)

先進各国における地域再生の事業戦略を分析、国内で成功している商店街へのヒアリングやパートナーシップの樹立を行い、7つのステップからなる他地域への水平展開を推奨するためのモデルを提案、そのモデルを共有するためのプラットフォームを構築するため、行政に対し、水平展開特化型補助金制度設立と中間支援組織設立に向けた早期取り組みを開始することを提言しました。

【プロジェクト・リーダー】木下 斉（株式会社商店街ネットワーク 顧問）

【プロジェクト・メンバー】駒崎弘樹（特定非営利活動法人フローレンス代表理事）

西本千尋（株式会社ジャパンエリアマネジメント代表）

【研究顧問】 渡辺達朗（専修大学商学部教授）
安井潤一郎（早稲田商店街会会長）

■防衛庁・自衛隊の武器・装備の調達会社を設立せよ

(2004年6月1日～11月30日)

兵器装備の調達コストの削減と日本の安全保障上必要な防衛産業の生き残りのため、防衛庁および産業界の中間関節として PPP 手法（公共的な社会基盤の整備や運営を、行政と民間が共同で効率的に行なおうとする手法）を導入した株式会社型式の防衛装備調達会社を設立することにより、現在の防衛庁の不効率な兵器、装備の調達を改め、また防衛庁や業界の一部をこの会社の一部ないし、子会社として統合するなどして、産官双方を合理化することを提言し、研究報告会で発表しました。

【プロジェクト・リーダー】清谷信一（軍事ジャーナリスト）

■日本の対テロリズム政策—多層型テロ抑止

戦略の構築—

(2004年6月1日～11月30日)

国際テロリズムに対抗する「先制行動論」(preemption)の理論を超えた新しい抑止理論、①グローバル・レベル、②東アジアの地域レベル、③日本国内レベルの3つのレベルを空間横断的に捉えた「多層型対テロ抑止戦略」を日本の対テロリズム政策の機軸とすることを提唱し、虎ノ門DOJOで発表しました。

【プロジェクト・リーダー】神保 謙（慶應義塾大学非常勤講師）

【プロジェクト・メンバー】高橋杉雄（防衛庁防衛研究所教官）

古賀 慶（財団法人日本国際フォーラム 研究員）



■日本・台湾 FTA 交渉シミュレーション

(2004年6月1日～11月30日)

「日本政府はただちに日本・台湾 FTA のための交渉を本格的にスタートさせ、1～2年以内の日台 FTA 実現をめざすべきであり、日台 FTA は、日本と台湾の経済的関係をさらに密接に結ぶのみならず、日本・米国・台湾の三角関係において欠けている日台関係に法的基礎を提供し、アジア太平洋の平和と繁栄の基盤となる。」という主旨の提言をまとめました。その成果を4月27日の研究報告会で発表しました。

【プロジェクト・リーダー】浅野和生（平成国際大学法学部教授）

■スポーツ球団と地域経済との正しいあり方を築くために

(2004年6月1日～11月30日)

米国、欧州、日本での事例を類型化、いくつかのモデルを提供し、既存の施設に合わせたトップチームを中心とした地方自治体、地方企業、住民の三位一体でのスポーツビジネス戦略を提示することを目的として、文献収集、日米のスポーツ球団関係者、地域企業、住民、自治体へのヒアリング調査を実施し、四者の側面から問題点を明らかにして研究報告書を取りまとめ、研究報告会で発表しました。

【プロジェクト・リーダー】小林 至（江戸川大学社会学部助教授、特定非営利活動法人一橋総合研究所フェロー）



■マンガ制作で“やり遂げる意”を回復する実験授業研究

(2004年6月1日～11月30日)

ストーリーマンガを制作するワークショップを受講させることにより、人間の成長に必要な知・情・意の“意”の回復を試み、同時に才能や芸術の開発にもつなげ、イメージ教育の有効性を大学教育で実践、研究開発することを目的として、ストーリーマンガを制作する「沖縄発!マンガ実践講座」という実験授業を沖縄大学で開催しました。

【プロジェクト・リーダー】緒方 修（沖縄大学人文学部教授）

【プロジェクト・メンバー】引地幸市（文化放送デジタル事業局部長待遇）

「一行コンセプト」募集事業—“考える達人”がこの国をつくる

(2004年4月1日～2005年3月31日)

東京財団では社会科学分野における政策提言を実施していますが、政策決定プロセスの多元化・透明性・有効性が求められている現在、既存のやり方では実社会の問題解決にはつながらないのではないかと考え、国民一人ひとりが行動によって問題を解決し、その実証が合成されて政策が変わっていくという新しい政策提言のあり方を提唱することを目的に、「一行コンセプト」化された政策提言を東京財団ホームページ上で広く募集しました。

【第1回募集】

受付期間：2004年6月1日～7月15日

結果発表：2004年8月16日

応募総数：570件

最終結果：一本5件、技あり5件、有効4件

【第2回募集】

受付期間：2004年11月15日～2005年1月15日

結果発表：2005年2月15日

応募総数：665件

最終結果：一本5件、技あり5件、有効9件、特別賞8件

【審査委員長】日下公人（東京財団会長）

【外部特別審査員】（第2回のみ）

木下 斉（株式会社商店街ネットワーク顧問）

駒崎弘樹（特定非営利活動法人フローレンス代表理事）

新谷大輔（株式会社三井物産戦略研究所研究員）

須子はるか（ジャストレード株式会社代表取締役）

瀧口扶美（毎日新聞社東京広告局）

高橋秀章（日本財団海洋グループ）

柳澤大輔（株式会社カヤック代表取締役）



緊急課題推進事業

民間という立場が有する機動性と柔軟性を活かして、日本内外における様々な緊急かつ重要な問題や政策課題について、その解決のための方策や対応すべき政策を提示することを目的として、次の3つの課題について研究を行いました。

緊急提言「新防衛大綱」に関する研究

(2004年7月1日～9月30日)

21世紀初の「新大綱」が、わが国の進むべき方向性を示す重要な「国家安全保障・防衛戦略」文書となり得るとの認識から、わが国が戦後歩んできた道を振り返り、学者、専門家、防衛関係者、元外交官、政治家等から数次にわたる意見聴取と議論を重ね、「新防衛大綱策定に対する18の提言」をまとめ、政府関係者等に提言書を手交しました。

【プロジェクト・リーダー】菅原 出（東京財団リサーチ・フェロー）
 【プロジェクト・メンバー】阿久津博康（特定非営利活動法人岡崎研究所主任研究員）
 畔蒜泰助（ジャーナリスト）
 神保 謙（慶應義塾大学非常勤講師）
 【プロジェクト・アドバイザー】坂本正弘（日本戦略研究フォーラム副理事長）

北方領土残存建造物調査と保存への緊急提言

(2004年9月1日～2005年3月31日)

択捉島紗那（ロシア名：クリリスク）にある郵便局と水産会事務所について、地区行政当局から「ビザなし」訪問団に対して、老朽化による撤去の申し入れがありました。この緊急事態に対処すべく、北方領土旧島民の希望の灯であり、返還運動にとっても有力な手がかりとなる北方領土に戦前からある残存建造物の保存・維持策について、提言をまとめました。

【プロジェクト・リーダー】児玉泰子（北方領土返還要求運動連絡協議会事務局長）
 【プロジェクト・メンバー】本間浩昭（毎日新聞根室通信部記者）
 山谷賢量（北海道新聞釧路支社長）

林 道寛（日本労働組合総連合会国民運動局長）
 井上達夫（独立行政法人北方領土問題対策協会理事長）
 吉岡明子（ロシア問題研究家）

米軍の構造転換の進展と日本の防衛力の整備の見直しに関する緊急提言

(2004年9月1日～2005年3月31日)

2004年12月に新防衛大綱が閣議決定され、わが国にとって新しい日・米国防体制の構築を構想することは緊急かつ重要な課題であり、米軍の再編は日本の国防体制の自縛的な規制を見直し、自衛隊の構造改革に取り組む好機であるとの認識のもと、日本の防衛力の整備の見直しに関して緊急提言をまとめ、政府関係者等に提言書を手交しました。

【プロジェクト・リーダー】坂本正弘（日本戦略研究フォーラム副理事長）
 【プロジェクト・メンバー】阿久津博康（特定非営利活動法人岡崎研究所主任研究員）
 洗 堯（元東北方面総監）
 大串康夫（元航空総隊司令官）
 岡本智博（元統合幕僚会議事務局長）
 菅原 出（東京財団リサーチ・フェロー）
 神保 謙（慶應義塾大学非常勤講師）
 長谷川語（元自衛艦隊司令官）
 長谷川重孝（元東北方面総監）
 古澤忠彦（元横須賀地方総監）
 【顧問・オブザーバー】歌川令三（東京財団特別研究員）
 長島昭久（衆議院議員）
 吹浦忠正（東京財団常務理事）
 【事務局】伊藤弘太郎（衆議院議員秘書）



国際会議・シンポジウム

縦のアジア地域フォーラム

アジア・太平洋地域の平和と安定および発展を増進するための共通の利益および将来にわたる相互協力の道を見出すことを狙いとして、アジア・太平洋の政治および経済安全保障を主題とする緊急課題について、米国の同盟国および友好国である当該地域7カ国の専門家が参加する国際会議を開催するとともに、日台安保対話を実施しました。

- 1) 助成先：「アジアの平和」島国ネットワーク実行委員会
構成団体：日本戦略研究フォーラム

安全保障問題研究会

財団法人ディフェンス・リサーチ・センター

会 長：永野茂門（日本戦略研究フォーラム理事長）

事務局長：岡本智博（元統合幕僚会議事務局長）

- 2) 国際会議：

開催日：2004年9月21日～23日（3日間）

場 所：台北市（台北グランドホテル）

主 催：「アジアの平和」島国ネットワーク実行委員会、財団法人台湾知庫、財団法人兩岸交流遠景基金会

参加国：日本、台湾、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インド、米国

テーマ：①アジア太平洋戦略環境の発展

②地域問題の分析

③地域安全秩序

④未来の地域安全協力の具体的提案

- 3) 日台安保対話：

開催日：2004年9月20日

場 所：台北市（台北グランドホテル）

参加者：日本側：13名（学者、専門家）

台湾側：20名（学者、専門家）

テーマ：東アジアの安定と安保協力

「アジアの平和」海洋アジアネットワーク国際会議

日印間の専門家レベルの安全保障面における情報交換のためのネットワークの基盤構築と、日本の安全保障研究の健全な発展の促進に資することを目的として、両国の安全保障問題の学者・専門家による国際交流会議を開催しました。

- 1) 助成先：「アジアの平和」島国ネットワーク実行委員会
構成団体：日本戦略研究フォーラム

安全保障問題研究会

財団法人ディフェンス・リサーチ・センター

会 長：永野茂門（日本戦略研究フォーラム理事長）

事務局長：岡本智博（元統合幕僚会議事務局長）

- 2) 開催日：2004年10月25日～26日（2日間）

- 3) 場 所：日本財団ビル会議室、第一ホテル東京、駐日インド公使公邸

- 4) 参加者：日本側：16名（学者、専門家）

インド側：9名（現役・退役軍人、政府関係者）

- 5) テーマ：東アジアの安定と安保協力



研究基盤整備事業

各種研究プロジェクトが有効かつ適切に実施されるための、研究基盤（環境）整備（人材・政策情報・基礎調査）を図ることを目的とし、政策情報の比較、人材の発掘・育成等を行いました。

人材発掘・育成プログラム

先見性と独自性のある研究者に、社会が直面する様々な問題や時宜にかなった政策課題について研究・提言を行うための研究活動と知的研鑽の場を提供することで、日本における政策研究の質の向上と人材の発掘・育成に寄与し、その結果、民間での政策研究が実際の政策形成過程で活用・反映されることを目指します。

2004年度は、1名の研究員が在籍し、研究活動を行った他、財団に在籍する他の研究員等と日常的に交流や意見交換を行い、研究の質向上に努め、研究成果に基づいて執筆や講演活動等を行いました。

■菅原 出（リサーチ・フェロー）

【研究テーマ】「安全保障の民営化に関する新構想
—民間軍事会社（PMC）の戦略的活用法—」

【研究期間】2004年6月1日～2005年3月31日

対テロ戦争時代の安全保障環境における脅威の変化、安全保障のコンセプトの変化という現象を受けて、安全保障を提供する主体として非国家主体の重要性が高まり、「プライベート・ミリタリー・カンパニー（PMC）」が不可欠な存在になりつつあります。

PMC活躍の背景には、各国が予算の制約のために国家の安全保障に関わる機能を民営化し始めたという流れがあるだけでなく、国際テロや国際犯罪、移民問題などグローバルな国境を越えた新しい脅威に対して、国家だけで対応するのは著しく困難になったという背景があります。そこで国家間同士の国際的な協力体制が強化され、国家に加えて非国家主体の働きが増え、様々な主体による「ガバナンス」という新しいシステムが、安全保障の分野にも登場しました。

本研究は、このような新しい国際安全保障環境の中で、日本が自国の安全を高め、国際社会の安定に役立

つために、いかにPMCを活用することができるかについて、次の5つの提言をまとめ、研究報告会で発表しました。

【提言 1】「安全保障のガバナンス」というコンセプトを取り入れよ

【提言 2】政府機関の欠落した機能をPMCで補え

【提言 3】自衛隊、警察の対テロ訓練にPMCを積極的に活用せよ

【提言 4】官民情報協力体制を強化せよ

【提言 5】国際協力活動にはPMCや自衛隊OBなど民間の人材を活用せよ

現在の日本の状況を考えると、伝統的な軍事的脅威、国際テロ・海賊の脅威があり、自然災害や国際協力など多岐に渡る安全保障に対するニーズが存在しており、自衛隊単独での対応は困難です。日本にこそ安全保障のガバナンスという発想が必要です。

また日本は、安全保障の分野でもグローバル・パワーとして積極的に世界に貢献しようとしています。そのためには多くの政府機関の機能が欠落しています。一番深刻なのは情報の分野であり、情報収集、分析そして工作の各分野における不足を、PMCで補うことが期待されます。

さらに対テロ訓練では、民間の方が優れていることがあり、欧米では多くの訓練課程を民間に委託しています。日本もPMCの訓練を導入して、最新の対テロ技術を習得するよう努めるべきです。

この他、官民の情報協力や国際協力活動においても、PMCの能力を有効活用することで、前例のない対テロ戦争の時代におけるわが国の安全保障を高めることができます。このような研究成果を踏まえ、来年度も引き続き研究を実施します。



研究活動推進事業

研究活動の適正化と質的向上並びに円滑な運営を図るとともに、新規に取り組む分野・課題についての基礎調査、実施すべき新規事業の開発および様々な情報、人脈等を開発・集積すること、また、ワークショップ・セミナー等の手法で研究成果等を関係者へ公開・周知することにより、社会的規模の政策論議を喚起し、政策の質を高め、政策形成過程への働きかけを行いました。

- 1) 2004年度および2005年度委託研究を公募し、2004年度は10件、2005年度は5件を決定しました。
- 2) 当財団に有力な知識人やオピニオンリーダーを結集し、内外政策を自由に討議、わが国の政策立案に影響力のあるネットワークを創設することを目的に「政策フォーラム」を毎月1回開催しました。
- 3) 前年度に引き続き、有力政策研究団体や実際にマニフェスト作りに携わった経験者などによる「日本版マニフェストのあり方を探る共同研究会」を開催。コラム集「マニフェスト－コラム・ア・ラ・カルト－市民起点の政治にかえる優れモノの研究物語－」を作成しました。
- 4) 「1977年のジュネーブ条約への2つの追加議定書」の承認問題が第159回通常国会終盤の重要議題となり、本テーマについて議論することを目的に「国際人道法に関する研究会」を実施しました。
- 5) 自治体において起業家精神(Entrepreneurship)を発揮して業務を進め、民間の社会起業家やNPO、企業とパートナーシップを組みつつ事業を進める“公民起業家(Civic Entrepreneur)”のネットワークを形成し、公民起業家セミナーを開催しました。
- 6) 「無視できない変貌するインドの実態に関する研究」を森尻純夫 インド・マンガロール大学客員教授に委託し、インドを拠点として国境地帯や重要地点を調査し、得られた政治的な生の最前線の情報をコラム「インド最前線」にて発信した他、日本の未来展望に立ったインドとの協調関係確立のための提言をまとめました。

研究報告会 / セミナー

研究推進部で実施した研究の提言や研究成果を発信するために、以下6の報告会およびセミナーを開催しました。このほか、虎ノ門 DOJO にて9つの研究報告会を開催しました(42頁参照)。

■「次世代を担う社会起業家予備軍」研究プロジェクト

(2004年4月8日)

講師：佐々木健介（特定非営利活動法人 ETIC. コーディネーター）

パネリスト：秋葉秀央（特定非営利活動法人 TINA 代表）

石戸奈々子（特定非営利活動法人 CANVAS 理事兼事務局長）

荻原国啓（株式会社ピースマインド代表取締役社長）

小室淑恵（資生堂販売株式会社川崎支社営業統括部）

村田早耶香（かものはしプロジェクト代表）

柳 幸一（早稲田大学アジア研究センター教授）

コーディネーター：宮城治男（特定非営利活動法人 ETIC. 代表理事）



■「公益法人改革」研究プロジェクト (2004年6月18日)

講師：田中一昭（拓殖大学政経学部教授）

岡田 彰（拓殖大学政経学部教授）

新川達郎（同志社大学大学院総合政策科学研究科長）

稲継裕昭（大阪市立大学法学部教授）

■防衛庁・自衛隊の武器・装備の調達会社を設立せよ

(2005年3月11日)

講師：清谷信一（軍事ジャーナリスト）

海外地域ネットワーク:中東

■スポーツ球団と地域経済との正しいあり方を築くために

(2005年3月16日)

講師：小林 至（江戸川大学社会学部助教授、特定非営利活動法人一橋総合研究所フェロー）

■マンガ制作で“やり遂げる意”を回復する実験授業研究

(2005年3月22日)

講師：緒方 修（沖縄大学人文学部教授）
 コーディネーター：天沼照夫（東京都立小松川高校校長）
 関口シュン（マンガ家）



■無視できない変貌するインドの実態に関する研究

(2005年3月25日)

講師：森尻純夫（インド・マンガロール大学客員教授）

■「公共革命」の旗手：シビック・アントレプレナーが創る新型公共サービス

(2005年3月30日)

講師：江原 顕（横浜市役所福祉局障害福祉課）
 織本慶朗（品川区児童保健事業部保育課）
 勝井健二（大阪府健康福祉部高齢介護室）
 河井孝仁（静岡総合研究機構）
 戸崎将宏（千葉県総務部総務課）
 内藤文子（浜松市教育委員会生涯学習推進課）
 村上幸子（東京都公園緑地部計画課企画係主任）
 コーディネーター：町田洋次（社団法人ソフト化経済センター理事長）



日本がアラブ・中東地域を中心とするイスラム圏諸国との間で、情報や意見の交換を行い相互理解と関係強化を図ることを目的に、海外と国内双方に人的ネットワークを構築しました。

また、日本の情報戦略の強化に一石を投じることを目的に、独自に収集分析した中東地域に関する情報、特にイラクに派遣された自衛隊に関する戦略的情報などを首相官邸、防衛庁、外務省などに提供し、政策への関与を行いました。

さらにこれらの情報をもとに、財団ホームページにおいては、中東地域において展開する出来事を分析・解説する「中東 TODAY」（毎週数回）、海外協力者から送られてくる地域情勢の分析「イスラム圏レポート」（毎月）を発信しました。

【プロジェクト・リーダー】佐々木良昭（東京財団シニア・リサーチ・フェロー）

【海外協力者】 井上文勝（イスラエル・パレスチナ遺族の会）

北川和彦（JPCC 社長）

紺野文彰（中東研究家）

中丸武一（株式会社太知リビア支店長）

中山耕三（日本電気株式会社イラン支店長）

【国内協力者】 孫崎 享（防衛大学校教授）

野間 健（K&K プレス編集委員）

中島隆晴（拓殖大学海外事情研究所研究員）

イスラム諸国大使館との意見交換会

日本とイスラム諸国の相互理解促進と関係強化のため、在京のイスラム諸国大使館との意見交換会を実施しました。今年度は、9月と11月に各1回、それぞれ外国人招聘事業で来日したイラク人（2名）およびパレスチナ人（1名）をゲストに迎えて行った他、日本人研究家（1名）による日本のイスラム研究に関する意見交換会を1回開催しました。

第1回：2004年9月30日

アリー・ターリブ（サマーワ母子病院医師）

成果物／刊行物

バッシヤール・サーイド（サマワ総合病院医師）

第2回：2004年11月17日

バッセム・イード（パレスチナ人権監視グループ代表）

第3回：2005年1月26日

山本哲朗（駐日カンボジア大使館特別補佐官）

国内協力者による研究会

アラブ・中東を中心とするイスラム諸国の問題に造詣の深い国内の研究者、実務家をゲストに迎え、その時々的重要問題について、内外の独自のソースから収集した情報を検討・分析を行いました。

第1回：2004年4月27日

榎並正三（拓殖大学海外事情研究所客員講師）

第2回：2004年6月29日

山浦嘉久（K&K 論説委員）

天童竺丸（世界戦略情報「みち」編集人）

第3回：2004年7月27日

若園正夫（元石油公団理事）

第4回：2004年8月26日

熊本幸治（株式会社太知営業本部長）

中丸武一（株式会社太知リビア支店長）

第5回：2004年9月17日

畔蒜泰助（ジャーナリスト）

第6回：2004年11月2日

山浦嘉久（K&K 論説委員）

第7回：2005年1月27日

関岡正弘（東京国際大学教授）

第8回：2005年2月24日

勝又郁子（ジャーナリスト）

金井勇司（有限会社ジャイメ代表取締役）

第9回：2005年3月23日

脇 祐三（日本経済新聞社編集局国際部長）

藤原和彦（日本アラブ協会副編集長）

研究叢書「政策研究シリーズ」（日本評論社発行）

- 佐々木孝明著
「政治不信の構造—『代表制の危機』を克服するために」

政策提言書

- 「新防衛大綱策定に対する18の提言」（緊急提言「新防衛大綱」に関する研究）

研究報告書

- 「国営防衛装備調達株式会社を設立せよ」
清谷信一著
- 「日本の対テロリズム政策—多層型対テロ抑止戦略の構築—」
神保 謙著
- 「日本の海運船舶と危機管理のあり方に関する研究」
廣瀬 肇著
- 「日欧における対米観の変質と安全保障政策に関する研究」
佐瀬昌盛著
- 「日本の難民・避難民受け入れのあり方に関する研究」
「日本にとっての難民・避難民対策研究」プロジェクト編
- 「フィリピン日系人の法的・社会的地位向上に向けた政策のあり方に関する研究」
河合弘之著
- 「—日本人が本来もっている"やり遂げる意"を回復する研究—
～マンガを体験すると"意"が回復する！（実験授業）～」
緒方 修著
- 「スポーツ球団と地域経済との正しいありかたを築くために」
小林 至著
- 「政策提言：締結さるべき「日ロ平和条約」のあり方について」
袴田茂樹著
- 「日本とミクロネシア諸国との関係強化に向けた総合研究」
松島泰勝著
- 「日本・台湾 FTA 交渉シミュレーション—アジア太平洋の平和と繁栄のために—」
浅野和生著
- 「日本の NPO/NGO におけるファンドレイズ機能とその発展ストラテジー」
大西たまき著
- 「無視できない変貌するインドの実態に関する研究」
森尻純夫著
- 「ベトナム独立戦争参加日本人の事跡に基づく日越関係」
井川一久著
- 「安全保障の民営化に関する新構想—民間軍事会社（PMC）の戦略的活用法—」
菅原 出著